

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		岩手県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
市町村名		紫波町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	16,977,572	18,669,780	実質収支比率	3.9	2.4
							財源超過	×	歳出総額	16,619,152	18,431,599	経常収支比率	88.0	93.1
							首都	×	歳入歳出差引	358,420	238,181	(※1)	(92.6)	(97.0)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	3,469	31,685	標準財政規模	9,175,588	8,521,481
人口		令和2年国調(人)	32,147	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	354,951	206,496	財政力指数	0.47	0.47	
		平成27年国調(人)	32,614			過疎	×	単年度収支	148,455	-57,291	公債費負担比率	10.9	10.7	
		増減率(%)	-1.4			山振	○	積立金	529,693	265,375	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)		令04.01.01(人)	33,188	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	33,103		1,982	2,523	指数表選定	○	実質単年度収支	678,148	208,084	実質公債費比率	12.9	12.9
		令03.01.01(人)	33,178	第1次	12.1	14.7			基準財政収入額	3,516,684	3,455,791	将来負担比率	105.1	122.6
		うち日本人(人)	33,093		3,221	3,439			基準財政需要額	7,867,560	7,347,354	資金不足比率(※4)		
		増減率(%)	0.0	第2次	19.6	20.0			標準税収入額等	4,361,742	4,286,692			
		うち日本人(%)	0.0		11,191	11,213			経常経費充当一般財源等	8,240,228	8,043,872			
面積(k㎡)		238.98		第3次	68.3	65.3		歳入一般財源等	10,563,181	10,005,650				
人口密度(人/㎢)		135												
世帯数(世帯)		11,368												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,095,777	12,646,045			
	市区町村長	1	7,800		一般職員	218	657,270	3,015	うち公的資金	11,980,052	11,751,956			
	副市区町村長	1	6,100		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,606,987	7,166,036			
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	23	76,176	3,312	債務負担行為額(支出予定額)	3,525,839	4,850,950			
	議会議長	1	4,100		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	400,000	400,000			
	議会議員	16	3,000		合計	220	662,388	3,011	財政調整基金	1,418,104	888,411			
					ラスバイレス指数			94.3	積立金現在高	426,411	186,496			
									その他特定目的基金	681,483	656,290			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計					(7)	矢櫃山造林一部事務組合	(15)	ラ・フランス温泉圏	地方公社・第三セクター等一覧
		(3)	介護保険事業特別会計							(8)	岩手県市町村総合事務組合 一般会計	(16)	柵紫波フルーツパーク	団体名(※3)
		(4)	後期高齢者医療特別会計							(9)	〃 交通災害共済事業特別会計	(17)	オガール紫波圏	
		(5)	介護予防サービス計画事業特別会計							(10)	盛岡・紫波地区環境施設組合	(18)	(一社)紫波町農林公社	
										(11)	盛岡地区広域消防組合	(19)	オガールプラザ圏	
										(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(20)	オガールセンター圏	
										(13)	〃 後期高齢者医療特別会計			
										(14)	岩手中部水道企業団			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,428,766	20.2	3,428,766	38.5	普通税	3,415,514	99.6	17,408
地方譲与税	253,378	1.5	253,378	2.8	法定普通税	3,415,514	99.6	17,408
利子割交付金	1,905	0.0	1,905	0.0	市町村民税	1,438,404	42.0	17,408
配当割交付金	9,511	0.1	9,511	0.1	個人均等割	58,803	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	11,068	0.1	11,068	0.1	所得割	1,250,150	36.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	68,391	2.0	-
地方消費税交付金	722,053	4.3	722,053	8.1	法人税割	61,060	1.8	17,408
ゴルフ場利用税交付金	7,945	0.0	7,945	0.1	固定資産税	1,643,703	47.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,631,041	47.6	-
自動車取得税交付金	43	0.0	43	0.0	軽自動車税	134,339	3.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	198,958	5.8	-
自動車税環境性能割交付金	11,529	0.1	11,529	0.1	鉱産税	110	0.0	-
法人事業税交付金	22,342	0.1	22,342	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	59,315	0.3	59,315	0.7	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	37,181	0.2	37,181	0.4	目的税	13,252	0.4	-
自動車税減収補填特例交付金	3,181	0.0	3,181	0.0	法定目的税	13,252	0.4	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,955	0.0	2,955	0.0	入湯税	13,252	0.4	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,998	0.1	15,998	0.2	事業所税	-	-	-
地方交付税	4,646,254	27.4	4,350,876	48.9	都市計画税	-	-	-
普通交付税	4,350,876	25.6	4,350,876	48.9	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	293,035	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	2,343	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
（一般財源計）	9,174,109	54.0	8,878,731	99.7	合計	3,428,766	100.0	17,408
交通安全対策特別交付金	3,872	0.0	3,872	0.0				
分担金・負担金	45,265	0.3	-	-				
使用料	171,147	1.0	268	0.0				
手数料	17,659	0.1	-	-				
国庫支出金	3,623,170	21.3	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,273,777	7.5	-	-				
財産収入	66,305	0.4	18,348	0.2				
寄附金	328,833	1.9	-	-				
繰入金	171,512	1.0	-	-				
繰越金	238,181	1.4	-	-				
諸収入	295,172	1.7	219	0.0				
地方債	1,568,570	9.2	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	462,970	2.7	-	-				
歳入合計	16,977,572	100.0	8,901,438	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,118,390	実質収支	59,527
下水道	816,045	再差引収支	18,442
上水道	75,658	加入世帯数（世帯）	4,124
工業用水道	-	被保険者数（人）	6,512
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	268,077	保険税（料）収入額	-
その他	958,610	国庫支出金	367
		保険給付費	-

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	137,324	0.8	-	-	137,324
総務費	2,616,213	15.7	191,141	-	2,254,200
民生費	5,260,063	31.7	44,659	-	2,322,634
衛生費	1,402,563	8.4	3,316	-	867,798
労働費	2,240	0.0	-	-	1,196
農林水産業費	1,342,285	8.1	120,382	-	872,360
商工費	261,239	1.6	13,300	-	182,394
土木費	1,306,310	7.9	415,494	-	773,179
消防費	530,198	3.2	11,210	-	528,401
教育費	2,586,226	15.6	1,237,339	-	1,110,660
災害復旧費	4,952	0.0	-	-	167
公債費	1,169,539	7.0	-	-	1,154,448
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	16,619,152	100.0	2,036,841	-	10,204,761

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	6,924,378	41.7	4,052,126	3,982,162	42.5
人件費	2,303,367	13.9	2,082,861	2,017,874	21.5
うち職員給	1,352,091	8.1	1,187,573	-	-
扶助費	3,451,472	20.8	814,817	809,840	8.6
公債費	1,169,539	7.0	1,154,448	1,154,448	12.3
内訳	1,118,838	6.7	1,103,747	1,103,747	11.8
元利償還金	50,695	0.3	50,695	50,695	0.5
うち元金	6	0.0	6	6	0.0
うち利子	50,695	0.3	50,695	50,695	0.5
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	7,652,981	46.0	5,741,555	4,258,066	45.5
物件費	2,148,052	12.9	1,378,487	1,092,818	11.7
維持補修費	355,599	2.1	182,386	144,189	1.5
補助費等	2,817,677	17.0	2,362,921	2,041,332	21.8
うち一部事務組合負担金	916,967	5.5	916,967	916,741	9.8
繰出金	1,226,687	7.4	1,004,493	935,392	10.0
積立金	947,104	5.7	767,579	-	-
投資・出資金・貸付金	157,862	0.9	45,689	44,335	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,041,793	12.3	411,080	-	-
うち人件費	45,025	0.3	45,025	-	-
普通建設事業費	2,036,841	12.3	410,913	-	-
うち補助	1,316,557	7.9	73,469	-	-
うち単独	692,384	4.2	336,244	-	-
災害復旧事業費	4,952	0.0	167	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,619,152	100.0	10,204,761	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	16,983	16,624	359	355	172	13,096	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
※1	一般会計等(純計)	16,983	16,624	359	355		13,096	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	3,327	3,268	59	60	248	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	3,502	3,405	97	97	486	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	324	322	2	2	81	-	-	-	
4	介護予防サービス計画事業特別会計	9	7	2	2	-	-	-	-	
5	下水道事業会計	1,218	1,242	▲ 24	971	816	7,176	7,090	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
※1	公営企業会計等				1,131		7,176	7,090		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	矢櫃山造林一部事務組合	3	1	2	2	-	-	-	
2	岩手県市町村総合事務組合 一般会計	10,965	10,735	230	230	84	-	-	
3	〃 交通災害共済事業特別会計	97	92	5	5	21	-	-	
4	盛岡・紫波地区環境施設組合	2,140	2,056	84	84	-	1,302	389	
5	盛岡地区広域消防組合	6,835	6,776	59	59	-	3,108	586	
6	岩手県後期高齢者医療広域連合 一般会計	195	189	6	6	-	-	-	
7	〃 後期高齢者医療特別会計	161,625	158,326	3,299	3,299	-	-	-	
8	岩手中部水道企業団	6,189	5,756	433	856	-	20,672	-	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
※1	一部事務組合等				4,541		25,082	975	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
元利償還金	1,034,031	1,078,390	1,169,533	14.8	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	782,510	774,109	763,716	9.7	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	132,173	147,815	176,554	2.2	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	180,952	204,374	218,385	2.8	
一時借入金の利子	6	1	6	0.0	
合計	(A) 2,129,672	2,204,689	2,328,194		
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
PFI事業に係るもの	170,493	170,618	170,746	2.2	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	6,613	1,530	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	27,175	44,986	0.6	
利子補給に係るもの	3,846	5,051	2,653	0.0	
特定財源の額	(B) 19,353	10,851	15,091		
標準財政規模	(C) 8,152,180	8,521,481	9,175,588		
算入公債費等の額	(D) 1,241,628	1,238,544	1,279,800		
	(C)-(D) 6,910,552	7,282,937	7,895,788		
実質公債費比率	(単年度) 12.6	13.1	13.1		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 13.4	12.9	12.9		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）					
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳
将来負担額	12,243,857	12,646,045	13,095,777	165.9	PFI事業に係るもの
一般会計等に係る地方債の現在高	12,243,857	12,646,045	13,095,777	165.9	いわゆる五省協定等に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	1,586,212	1,442,801	1,297,443	16.4	国営土地改良事業に係るもの
公営企業債等繰入見込額	7,634,630	7,386,025	7,089,569	89.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等負担等見込額	1,270,117	1,137,479	975,658	12.4	地方公務員等共済組合に係るもの
退職手当負担見込額	1,817,609	1,818,505	1,770,942	22.4	依頼土地の買い戻しに係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	1,706	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	1,500
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
合計	(E) 24,554,131	24,430,855	24,229,389		その他上記に準ずるもの
充当可能財源等	2,335,410	2,789,199	3,591,566	45.5	
充当可能特定繰入	69,174	62,138	66,331	0.8	
基準財政需要額算入見込額	12,984,234	12,650,256	12,269,133	155.4	
合計	(F) 15,388,818	15,501,593	15,927,030		
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	132.6	122.6	105.1		
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	13.48	20.00		
連結実質赤字比率	-	18.48	30.00		
実質公債費比率	12.9	25.0	35.0		
将来負担比率	105.1	350.0			

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	ラ・フランス温泉㈱	▲ 61	▲ 69	80	12	-	-	-	-	
2	㈱紫波フルーツパーク	15	121	42	1	-	-	-	-	
3	オガール紫波㈱	14	84	4	-	-	-	-	-	
4	(一社)紫波町農林公社	0	6	2	-	-	-	-	-	
5	オガールプラザ㈱	5	171	70	-	-	-	-	-	
6	オガールセンター㈱	1	89	40	-	-	-	-	-	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
※1	地方公社・第三セクター等			238	13	-	-	-	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

岩手県紫波町

人口	33,188	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,103	人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	238.88	km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	16,977,572	千円	将来負担比率	105.1	%
歳出総額	16,619,152	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	354,951	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	9,175,588	千円			
地方債現在高	13,096,777	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 84/99 全国平均 0.50 岩手県平均 0.37

財政力指数の分析欄

基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加しており、全体として財政力指数は昨年度と同じ0.47となった。
しかし、近年民生費の増加などにより基準財政需要額が増加していることから、今後も税等歳入確保、事業見直し等の経費削減による歳出抑制に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 68/99 全国平均 88.9 岩手県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

前年度と比較して5.1%減少したが類似団体平均を上回っている。
これは、会計年度職員の増による人件費の増や公債費の増などにより分子（経常経費充当一般財源）の値は相変わらず多いものの、地方消費税交付金の増や普通交付税の増の影響で、分母（経常一般財源総額等）の値が大きくなったことが要因と考えられる。
今後も事務事業の優先度の確認、見直しを進め経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,257円]

類似団体内順位 68/99 全国平均 155,088 岩手県平均 182,028

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度よりも減少したが、類似団体平均を上回る結果となった。
主な要因として物件費は予防接種事業（コロナ対策）等の増加の要因はあったものの、コロナ対策の環境整備備品購入費の減や小中学校備品購入費の減等の影響もあり物件費が減少したことがあげられる。今後も物件費を中心に費用を見直し、抑制を図るとともに対前年比の増減幅も小さくするよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [105.1%]

類似団体内順位 99/99 全国平均 15.4 岩手県平均 36.8

将来負担比率の分析欄

全国平均、類似団体平均ともに大きく上回る数値となっているが、基準財政需要額や臨時財政対策債の増に伴う標準財政規模の増加、基金残高の増に伴う充当可能財源等の増加等の要因により、昨年度より低い値となった。
地方債残高や一部事務組合への負担金見込額は増加傾向にあるが、充当可能財源等の大きな増加は見込めないため、今後も将来負担比率は高い値で推移することが予想される。今後も年次事業計画の見直し等による建設事業の平準化により、地方債残高や債務負担行為の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.9%]

類似団体内順位 95/99 全国平均 5.5 岩手県平均 10.6

実質公債費比率の分析欄

過去の施設整備の累積により、全国平均、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。
今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小および平準化を図るなど、地方債発行依存型の事業実施を見直し、抑制に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.63人]

類似団体内順位 55/99 全国平均 8.21 岩手県平均 8.57

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たり職員数は類似団体とはほぼ同程度で全国平均は下回る結果となっている。
行政需要の増加に対する人員確保が必要となってきているが、今後も効率的な行政運営を行い、適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [94.3]

類似団体内順位 9/99 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

全国平均、類似団体平均ともに下回る数値となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

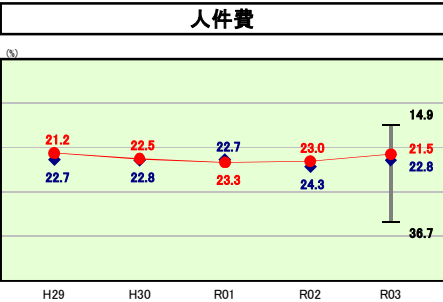
経常収支比率の分析

人	口	33,188	人(R4.1.1現在)	突	質	赤	字	比	率	-	%				
うち	日本	33,103	人(R4.1.1現在)	達	結	実	実	赤	字	比	率	-	%		
面	積	238.98	k㎡	実	公	債	費	比	率	12.9	%				
歳	入	16,977,572	千円	将	来	負	担	比	率	105.1	%				
歳	出	16,619,152	千円												
実	収	354,951	千円	市	町	村	類	型	H29	V-2	H30	V-2	R01	V-2	
標準	財政	9,175,588	千円	(	年	度	毎	)	R02	V-2	R03	V-2			
地方	債	13,095,777	千円												

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

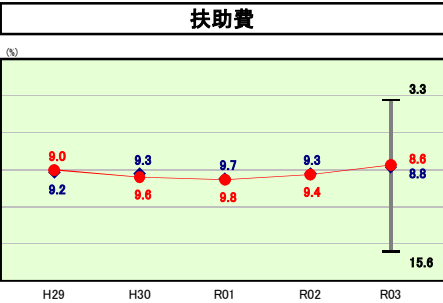
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 43/99 全国平均 25.2 岩手県平均 22.5

人件費の分析欄

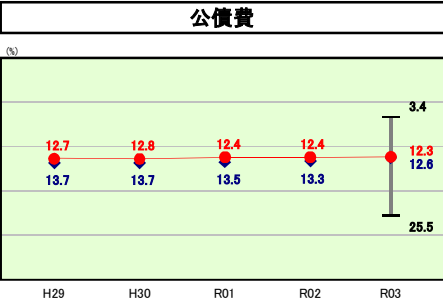
全国平均・類似団体平均を下回る数値となっている。しかし、新型コロナウイルスワクチン接種業務等の影響もあり、人件費全体としては増加している。



類似団体内順位 48/99 全国平均 12.0 岩手県平均 8.9

扶助費の分析欄

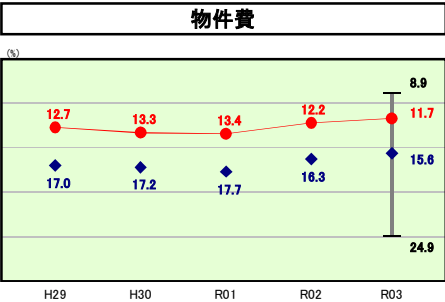
現状としては類似団体平均と同程度の数値で推移している。福祉制度の改正や対象者・単価の増に伴い給付が増加傾向にあり、さらには子ども・子育て事業関係費も増加し、今後も金額・経常収支比率ともに上昇していくと見込まれる。今後も、適正な給付により財政への影響を緩和するよう努める。



類似団体内順位 54/99 全国平均 15.7 岩手県平均 18.2

公債費の分析欄

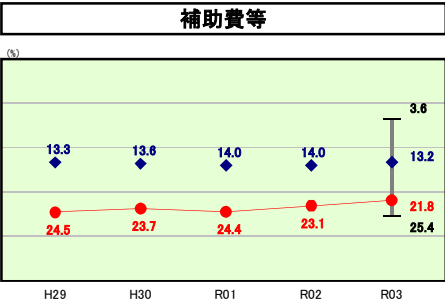
起債事業を抑制してきたことで、全国平均および類似団体平均を下回る結果で推移している。引き続き今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小及び平準化を図るなど、地方債発行を抑制し、公債費の急増を防ぐよう努める。



類似団体内順位 17/99 全国平均 13.8 岩手県平均 14.7

物件費の分析欄

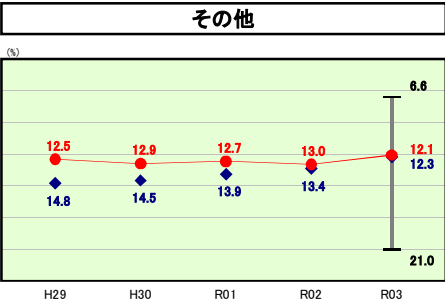
全国平均および類似団体平均を下回る数値で推移している。今後も物件費のうち委託事業について、費用対効果の検証を行ったうえでの事業実施に努める。



類似団体内順位 98/99 全国平均 10.2 岩手県平均 14.4

補助費等の分析欄

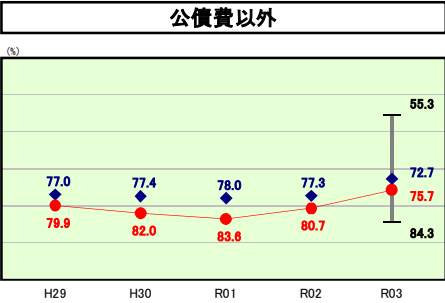
他自治体と比較して各種団体や下水道事業への補助額が多い傾向にあることから、全国平均および類似団体平均を大きく上回る高い数値となっている。今後も各種団体への補助金交付の見直しを行い、上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 46/99 全国平均 12.0 岩手県平均 11.8

その他の分析欄

類似団体平均を下回る数値で推移している。しかし、他会計や国保基盤安定事業繰出金など繰出金は増加傾向にあることから、注意していきたい。



類似団体内順位 71/99 全国平均 73.2 岩手県平均 72.3

公債費以外の分析欄

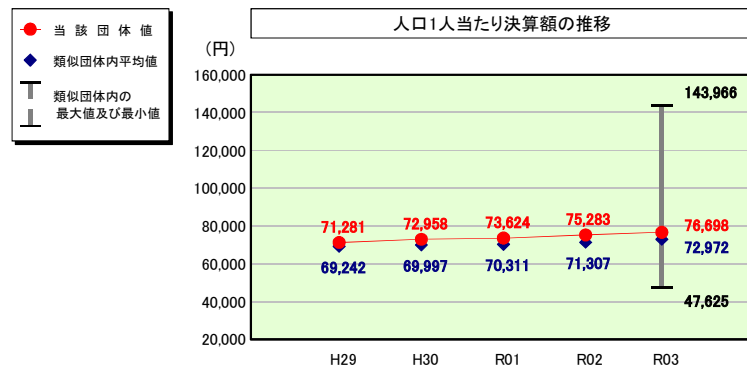
平成29年度以降全国平均および類似団体平均を上回る数値で推移している。税等経常歳入の確保、事業見直し等の経費削減による歳出抑制により経常収支比率の上昇抑制を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

岩手県紫波町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

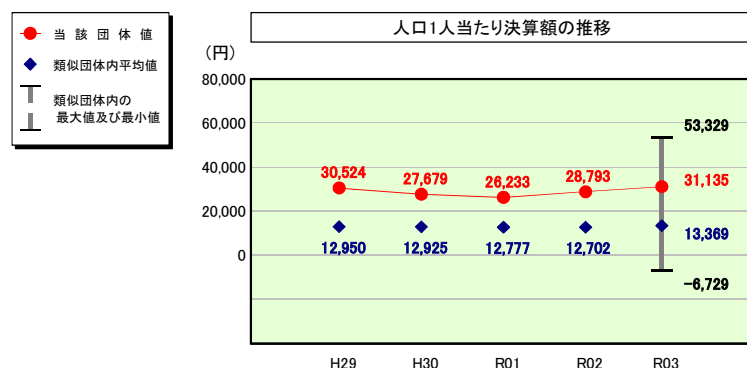
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,303,367	69,404	65,075	6.7
一部事務組合負担金(補助費等)	318,327	9,592	8,175	17.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,509	45	364	▲ 87.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,421	2,242	2,565	▲ 12.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,025	1,357	1,231	10.2
▲退職金	▲ 197,205	▲ 5,942	▲ 4,456	33.3
合計	2,545,444	76,698	72,972	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.63	6.56	0.07
ラスバイレス指数	94.3	97.1	▲ 2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

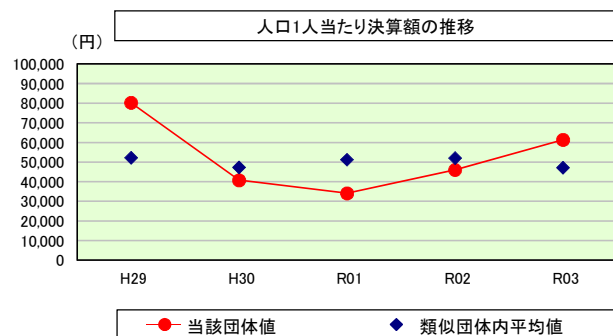


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,169,533	35,240	32,092	9.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	763,716	23,012	8,882	159.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	176,554	5,320	1,893	181.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	218,385	6,580	971	577.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6	0	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 15,091	▲ 455	▲ 3,104	▲ 85.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,279,800	▲ 38,562	▲ 27,365	40.9
合計	1,033,303	31,135	13,369	132.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

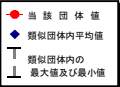
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	2,671,191	80,245	43.3	52,191	9.3	34.0
うち単独分	1,273,667	38,262	61.4	24,843	▲ 0.4	61.8
H30	1,352,718	40,816	▲ 49.1	47,387	▲ 9.2	▲ 39.9
うち単独分	813,124	24,535	▲ 35.9	24,528	0.3	▲ 36.2
R01	1,129,656	34,114	▲ 16.4	51,264	8.2	▲ 24.6
うち単独分	491,538	14,844	▲ 39.5	26,040	4.5	▲ 44.0
R02	1,526,071	45,996	34.8	52,068	1.6	33.2
うち単独分	569,042	17,151	15.5	26,936	3.4	12.1
R03	2,036,841	61,373	33.4	47,161	▲ 9.4	42.8
うち単独分	692,384	20,862	21.6	24,595	▲ 8.7	30.3
過去5年間平均	1,743,295	52,509	9.2	50,014	0.1	9.1
うち単独分	767,951	23,131	4.6	25,468	▲ 0.2	4.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

岩手県紫波町

人口	33,188人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,103人(※4.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	238.98km ²	実質公債費比率	12.9	%
農産物総額	16,977,572千円	将来負担比率	105.1	%
農産物総額	16,619,152千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収入	354,951千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	9,175,588千円			
地方債現在高	13,095,777千円			

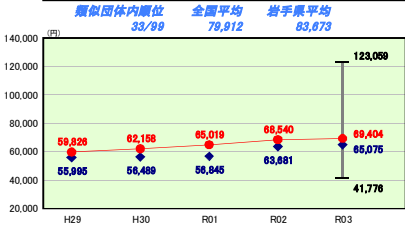


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

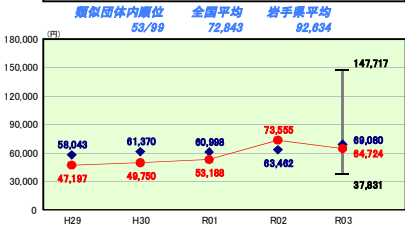
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

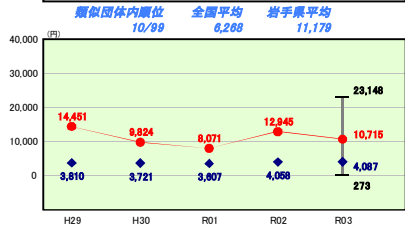
人件費



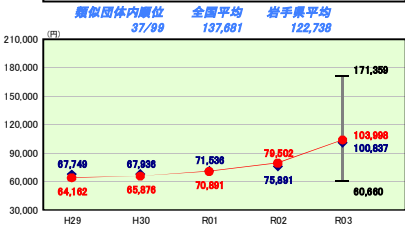
物件費



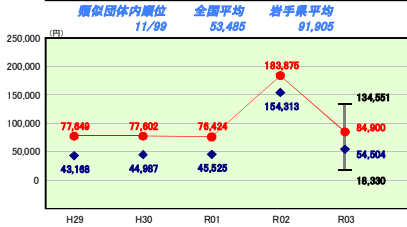
維持補修費



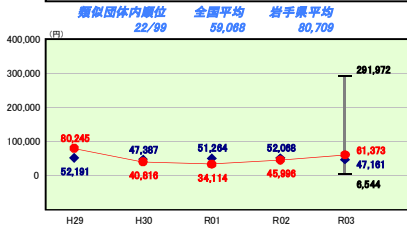
扶助費



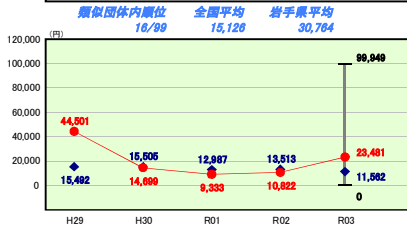
補助費等



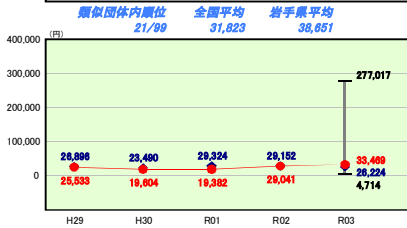
普通建設事業費



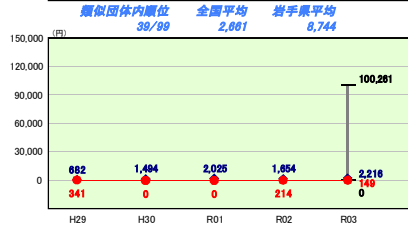
普通建設事業費(うち新規整備)



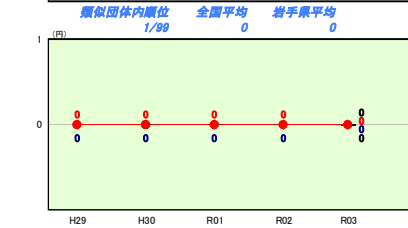
普通建設事業費(うち更新整備)



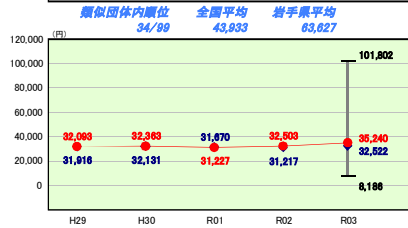
災害復旧事業費



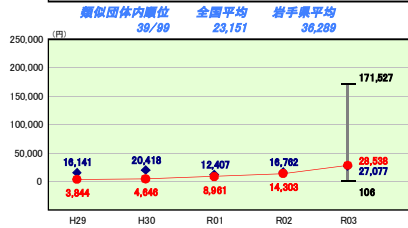
失業対策事業費



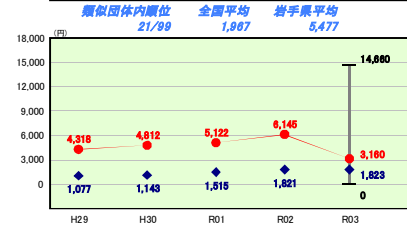
公債費



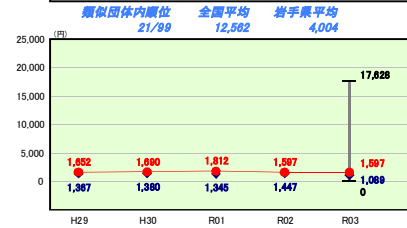
積立金



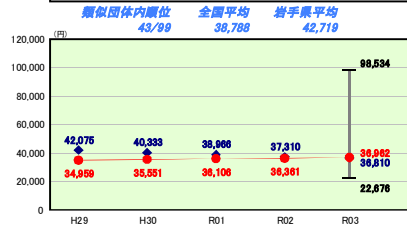
投資及び出資金



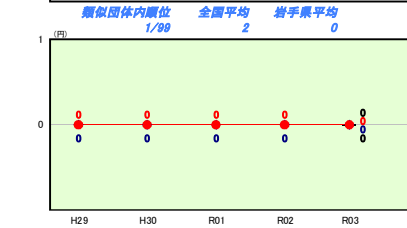
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

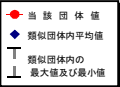
補助費等、投資及び出資金、維持補修費、普通建設費(新規整備)が全国平均および類似団体平均と比較して大幅に多い状態となっている。
補助費等が多い主な要因は、平成23年度の下水道事業の法造化により、「繰出金」から「補助費」および「出資金」に性質区分を変更したことがある。
投資及び出資金が多い主な要因は、岩手中部水道企業団や第三セクターへの出資金である。
維持補修費が多い主な要因は、除雪関係費、町道修繕工事費を中心として老朽化施設の修繕費用を確保したためである。
普通建設費(うち新規整備)が多い主な要因は、小中一貫校整備、都市基盤整備等の大規模事業によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

岩手県紫波町

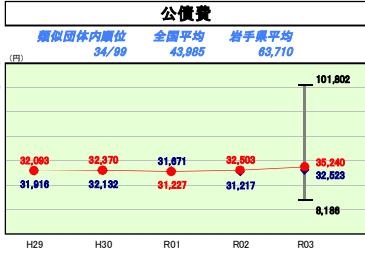
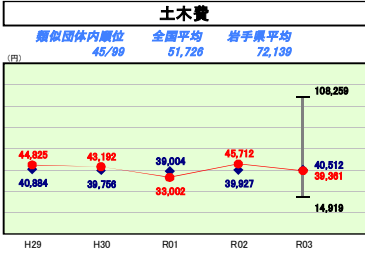
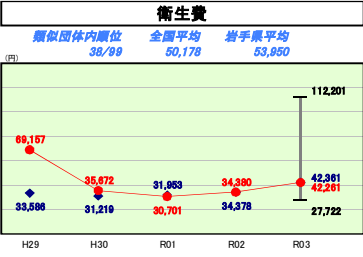
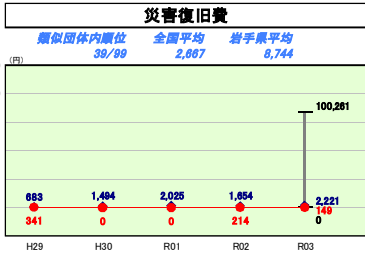
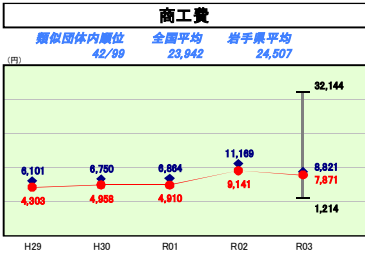
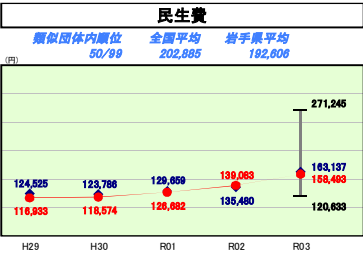
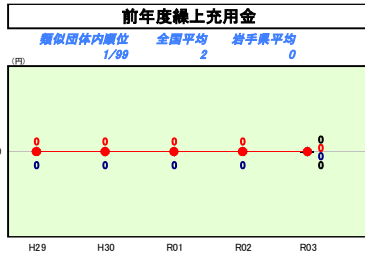
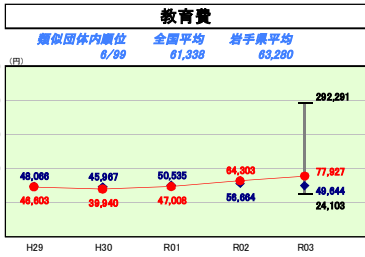
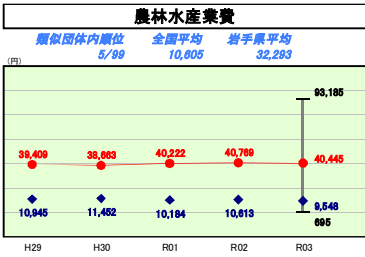
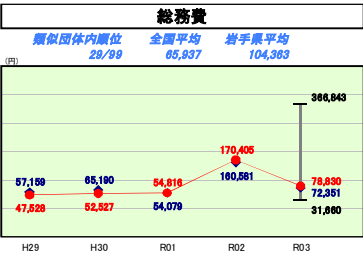
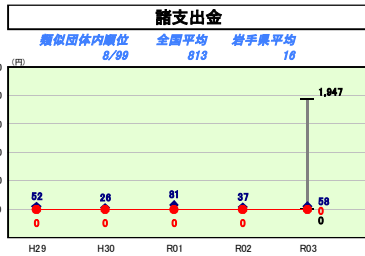
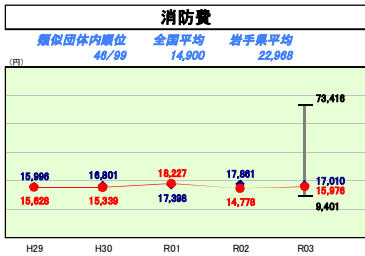
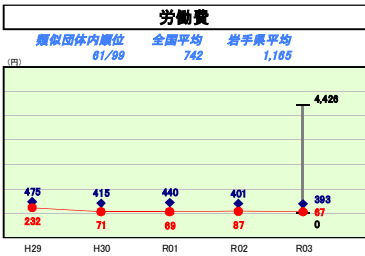
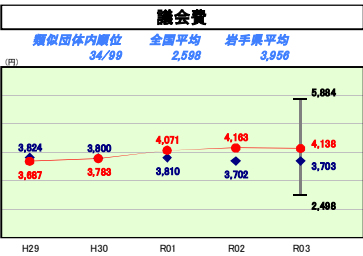
人口	33,188人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,103人(※4.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	238.98km ²	実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	16,977,572千円	将来負担比率	105.1	%
歳出総額	16,619,152千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	358,420千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	9,175,588千円			
地方債現在高	13,095,777千円			



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

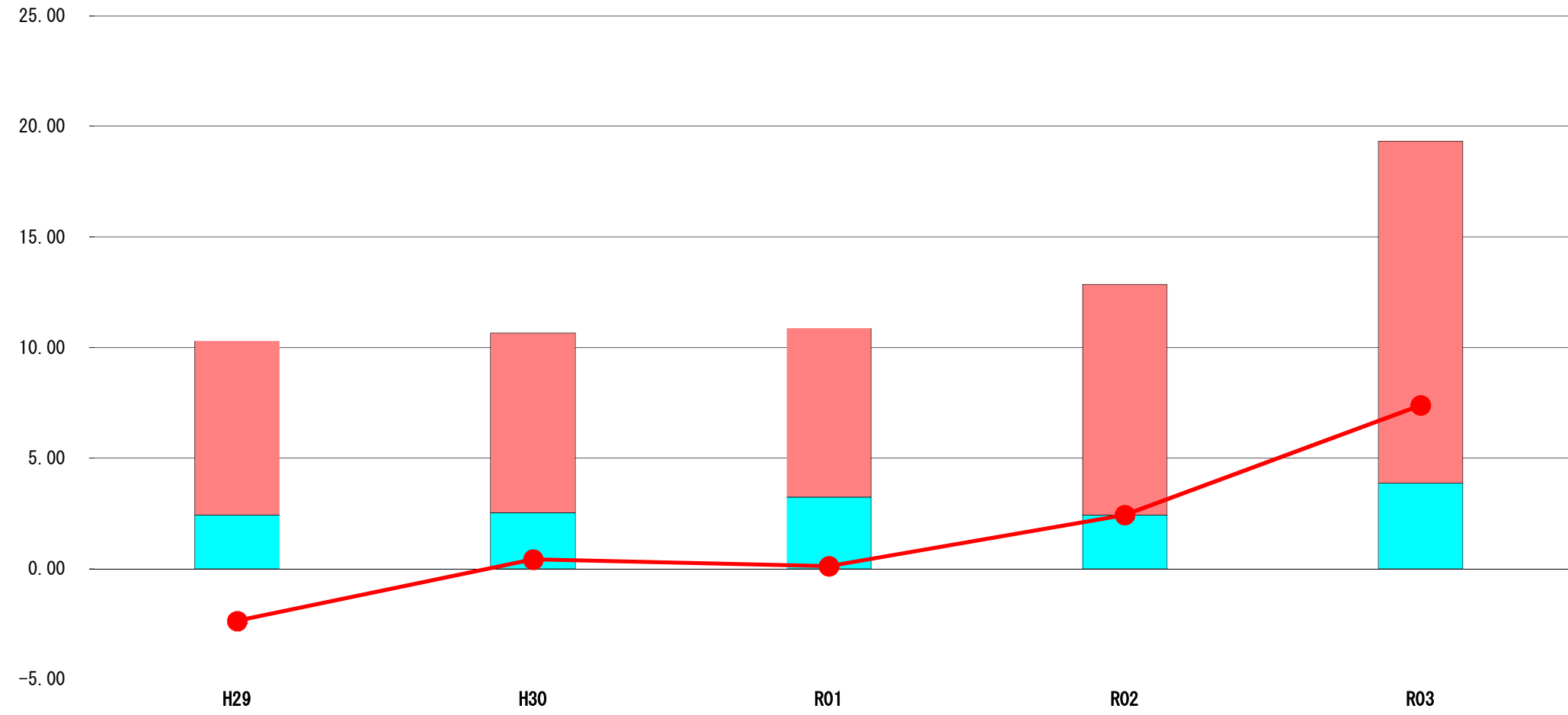
農林水産業費が全国平均および類似団体平均と比較して大幅に多い状態となっている。
主な要因としては、下水道事業会計(農業集落排水分)への負担金・補助金、農村整備事業にかかる支出のほか、紫波フルーツパークの管理やえこ3センター(有機資源循環施設)の運営等、町独自の農林関係事業を行っていることが挙げられる。
教育費が増加し、全国平均及び類似団体平均を上回っている。
小中一貫校整備のため、公共学校施設整備事業費が増加したことが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

岩手県紫波町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		7.89	8.12	7.64	10.43	15.46
実質収支額		2.42	2.54	3.24	2.42	3.87
実質単年度収支		▲ 2.36	0.41	0.12	2.44	7.39

分析欄

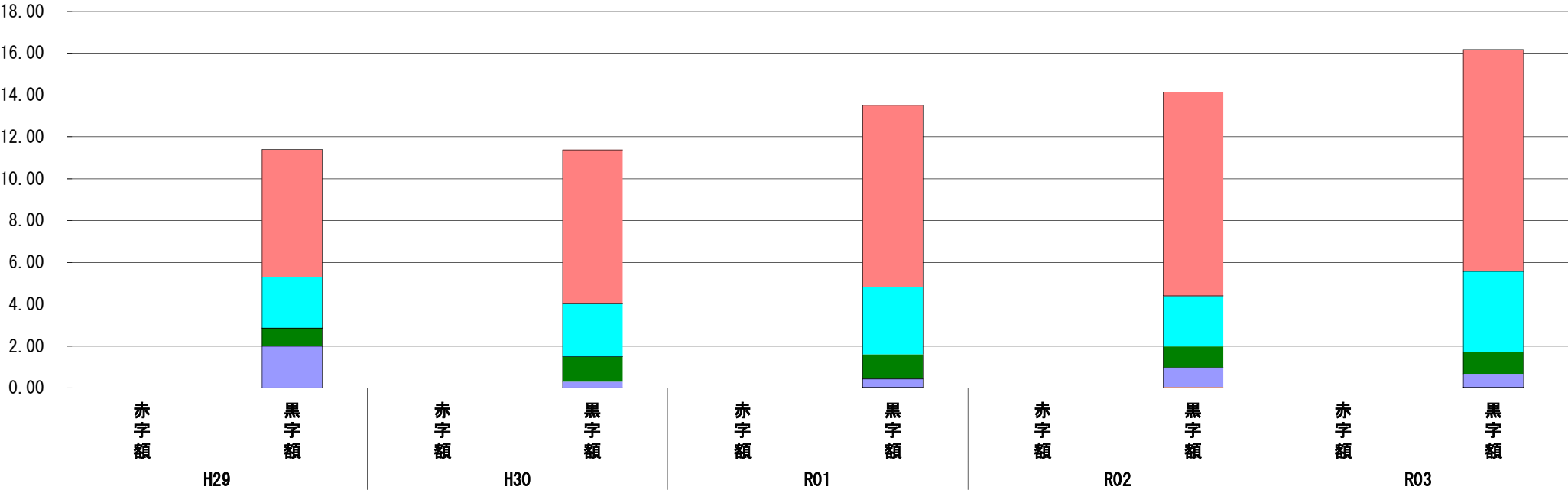
行財政改革を着実に進めてきていることから、実質収支額は継続的に黒字を確保しつつあるが、財政調整基金残高は少なく、歳入に見合った歳出の観点で、引き続き既存事務事業の廃止や見直しを前提とした取り組みを行い、財政調整基金の確保と安定した運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

岩手県紫波町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
下水道事業会計		6.11	7.35	8.65	9.73	10.58
一般会計		2.42	2.53	3.23	2.42	3.86
介護保険事業特別会計		0.88	1.20	1.18	1.01	1.05
国民健康保険事業特別会計		1.98	0.29	0.41	0.93	0.64
介護予防サービス計画事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.03	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和3年度は、連結対象全会計で赤字は発生していない。

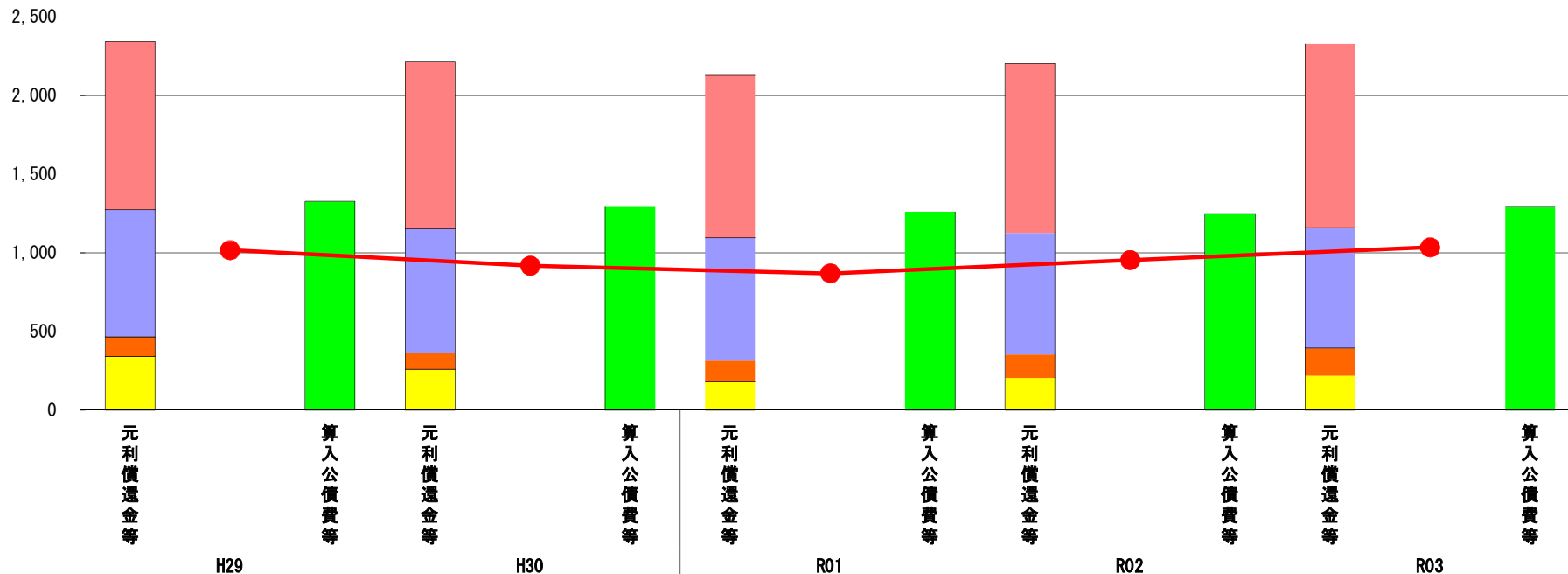
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岩手県紫波町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,068	1,062	1,034	1,078	1,170
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		808	789	783	774	764
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		124	104	132	148	177
	債務負担行為に基づく支出額		342	259	181	204	218
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,326	1,296	1,261	1,249	1,294
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,016	918	869	955	1,035

分析欄

定時償還の進捗により元利償還金等は昨年度と同程度で推移しており、依然として高い状態は続いている。
債務負担行為に基づく支出で、平成29年度は平成28年度から開始した汚泥再生処理センター建設事業による支出により高い数値となっている。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

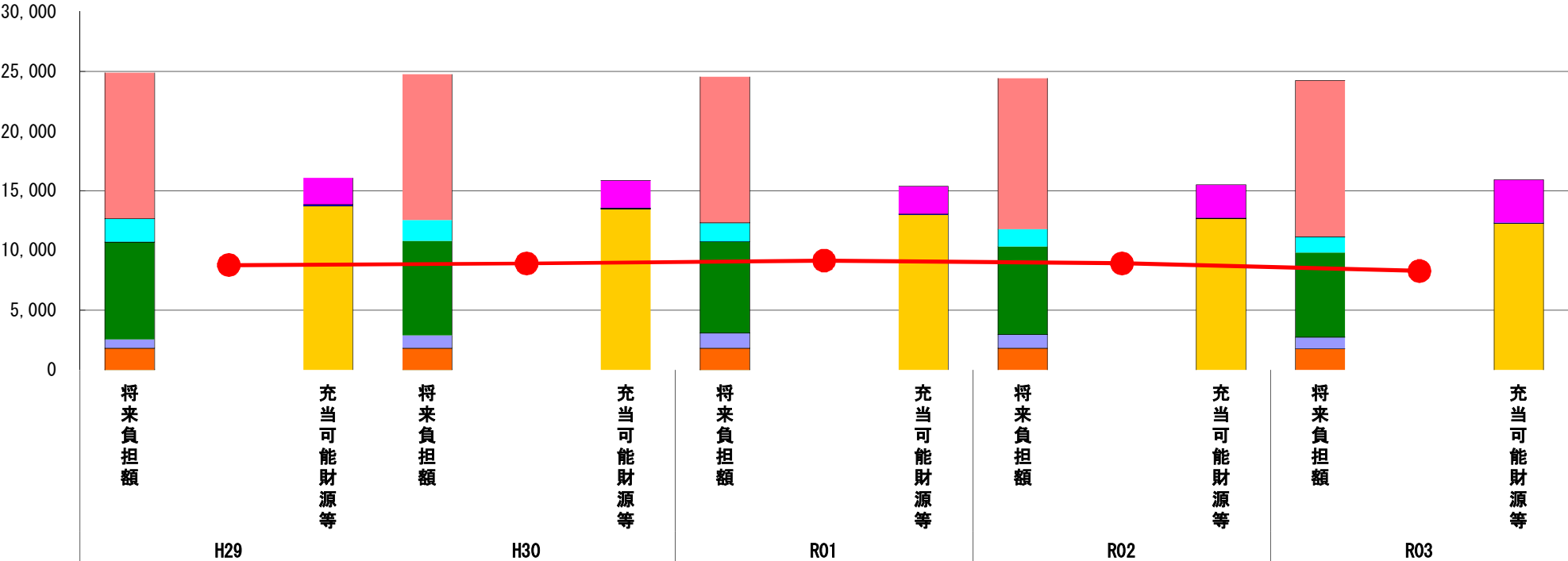
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岩手県紫波町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,236	12,229	12,244	12,646	13,096
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,953	1,731	1,586	1,443	1,297
	公営企業債等繰入見込額		8,152	7,933	7,635	7,386	7,090
	組合等負担等見込額		727	1,072	1,270	1,137	976
	退職手当負担見込額		1,819	1,811	1,818	1,819	1,771
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	5	2	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,264	2,307	2,335	2,789	3,592
	充当可能特定歳入		132	84	69	62	66
	基準財政需要額算入見込額		13,704	13,466	12,984	12,650	12,269
(A) - (B)		将来負担比率の分子	8,793	8,926	9,165	8,929	8,302

分析欄

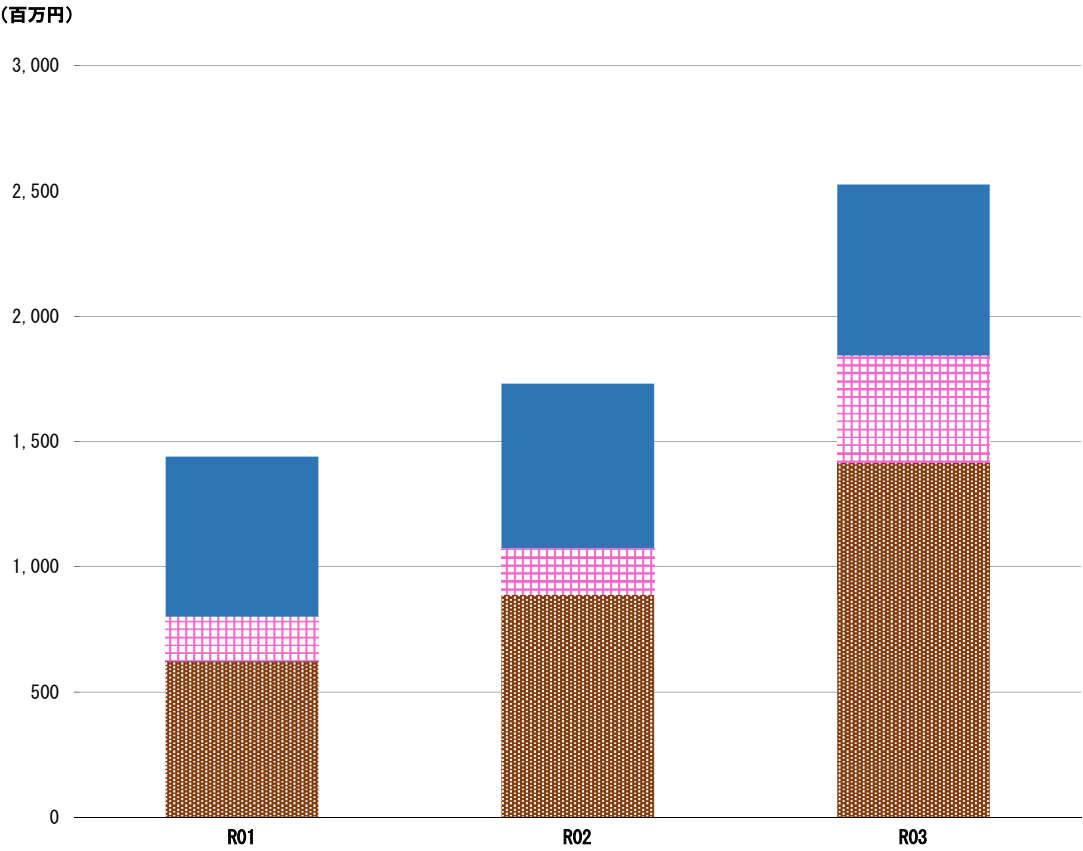
新規の地方債発行額は公立学校施設整備事業及び都市基盤整備事業等大規模事業の実施により増加し、依然として地方債残高は高い状態が続いている。

債務負担行為に基づく支出予定額は、平成27年度の庁舎建設、平成28年度から汚泥再生処理センター建設にかかる債務負担行為を設定したことから増加傾向にあったが、平成29年度で汚泥再生処理センター建設が完了、庁舎建設にかかる支出も進んだことから減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の償還が進んできているため、徐々に減少している。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R01	R02	R03
財政調整基金		623	888	1,418
減債基金		178	186	426
その他特定目的基金		638	656	681
	まちづくり基金	338	326	356
	社会福祉事業基金	163	164	150
	公共施設等整備基金	71	76	81
	国際交流基金	53	53	53
	教育振興基金	9	9	14
	基金残高合計	1,439	1,731	2,526

令和3年度

岩手県紫波町

基金全体

(増減理由)
令和3年度末の基金残高は、一般会計で2,526百万円となっており、前年度から795百万円の増額となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策特別融資利子補給事業基金が7百万円減少したが、財政調整基金で530百万円、減債基金で240百万円、公共施設等整備基金で25百万円、まちづくり基金で30百万円積み増したことによるものである。

(今後の方針)
財政調整基金残高が特に不足していることから、予算の見直し、経費節減を図りながら積立費用を捻出し、財政調整基金を中心に残高を回復していくよう努める。

財政調整基金

(増減理由)
令和3年度末の基金残高は1,418百万円となっており、前年度から530百万円の増額となった。
町税収入の増、後年度の税收減や返還金に備え積立をし、取り崩しを行わなかったことが主な要因である。

(今後の方針)
新型コロナウイルスの影響、税收減や災害などへの対応に備えるため、総合管理計画実施計画の結果を踏まえ、新規事業については必要性和費用対効果を慎重に検討するとともに、既存の事業については見直しや縮小を検討し、経費節減を図りながら積立費用を捻出し残高を回復していくよう努める。

減債基金

(増減理由)
令和3年度末の基金残高は426百万円となっており、前年度から240百万円の増額となった。
下水道事業債償還基金費補助金分及び普通交付税再算定分(臨時財政対策債償還基金費)を積立し、取崩しを行わなかったことが主な要因である。

(今後の方針)
事業・予算の見直し、経費節減を図りながら積立基金を捻出し、財政調整基金の状況を勘案しながら今後の金利変動等の公債費の償還リスクに備えるため積み増しを図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)
まちづくり基金　→まちづくり推進
社会福祉事業基金　→社会福祉
公共施設等整備基金　→公共施設等の整備
国際交流基金　→国際交流
教育振興基金　→教育振興、町立学校施設整備
新型コロナウイルス感染症対策特別融資利子補給事業基金
→岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金の貸付けを受ける中小企業者に対し当該資金に係る利子を補給

(増減理由)
・まちづくり基金については、ふるさと納税等の寄附金の積立で取崩し額よりも大きくなったことから30百万円増額となった。
・公共施設等整備基金については、紫波中央駅前駐車場使用料を積み立てたため、5百万円増額している。
・新型コロナウイルス感染症対策特別融資利子補給事業基金は、7百万円取崩している。

(今後の方針)
各基金の事業目的が果たせるよう計画性をもって取り崩す必要があるが、財政調整基金、減債基金と調整しながら一定額を確保していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

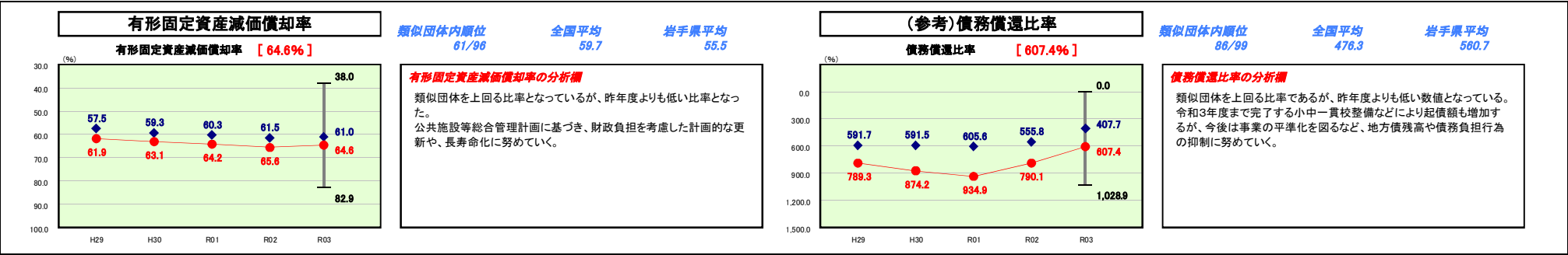
令和3年度

岩手県紫波町

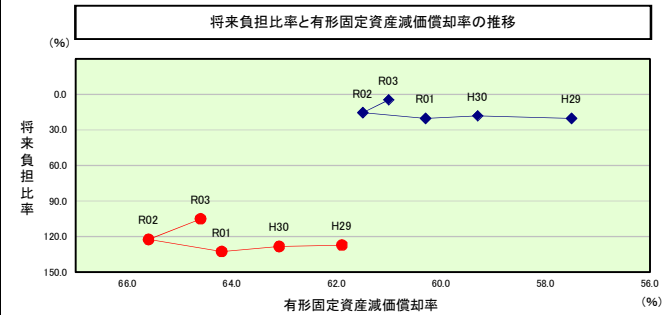
人口	33,188人	(R4.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	33,103人	(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	238.98km ²		実公債費比率	12.9	%
歳入総額	16,977,572千円		将来負担比率	105.1	%
歳出総額	16,619,152千円		市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	354,951千円		(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	9,175,588千円				
地方債現在高	13,095,777千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



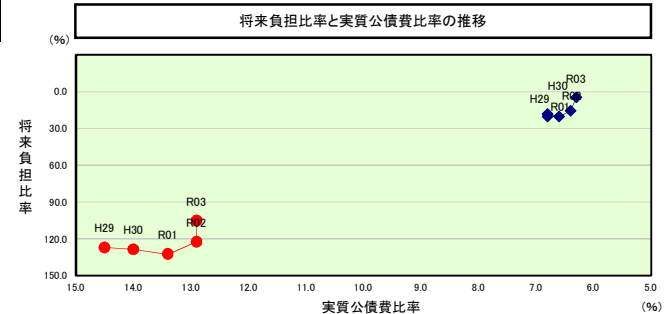
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は類似団体平均を大きく上回る数値となっている。
有形固定資産減価償却額も類似団体平均を上回っており、資産の老朽化が進んできていることが分かる。
今後、公共施設等の維持管理に係る経費が増加することも踏まえ、引き続き、財政負担を考慮した計画的な更新や長寿命化を図っていく必要がある。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	127.2	128.5	132.6	122.6	105.1
	有形固定資産減価償却率	61.9	63.1	64.2	65.6	64.6
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	有形固定資産減価償却率	57.5	59.3	60.3	61.5	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体平均を大きく上回る数値となっている。
今後、公共施設等の更新を控えていることから、建設事業に係る経費がこれまで以上に増加することが想定される。
許可団体に転落し、思いうような資金調達ができなくなることを防ぐ意味でも、経常経費を見直して積立を増やすと共に、一層財政負担を考慮した資金調達を実施する必要がある。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	127.2	128.5	132.6	122.6	105.1
	実質公債費比率	14.5	14.0	13.4	12.9	12.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.6	6.4	6.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

岩手県紫波町

人口	33,198人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	33,103人	(R4.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	238.98km ²		実質公債費比率	12.9	%
歳入総額	16,977,572千円		将来負担比率	105.1	%
歳出総額	16,619,162千円		市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	354,951千円		(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	9,175,589千円				
地方債現在高	13,095,777千円				

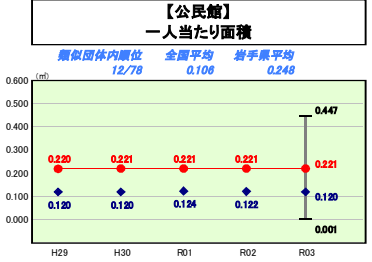
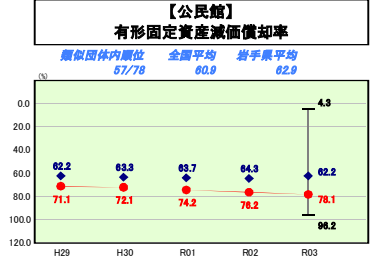
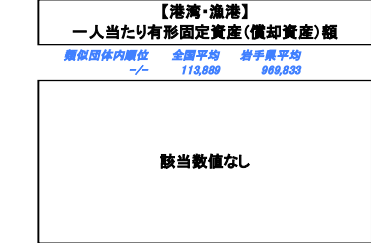
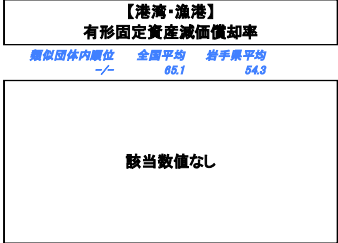
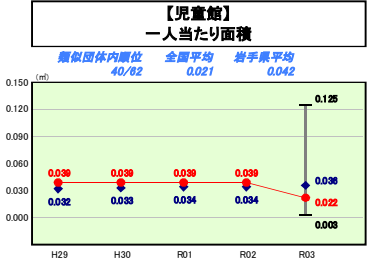
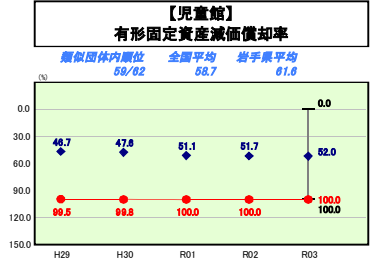
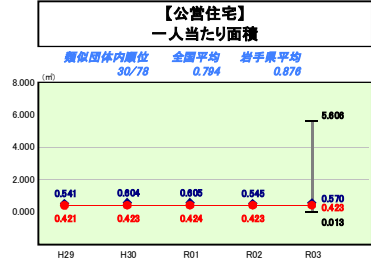
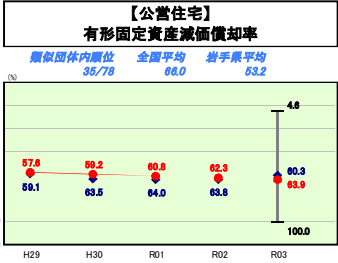
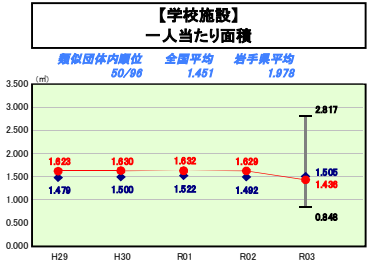
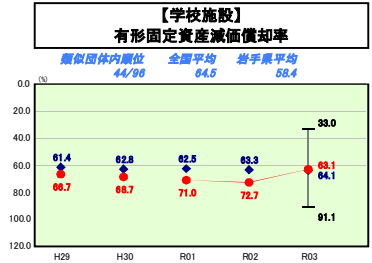
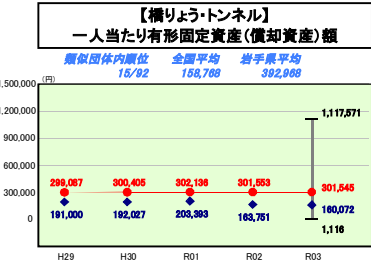
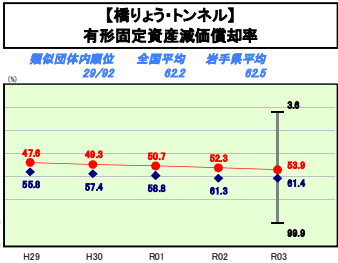
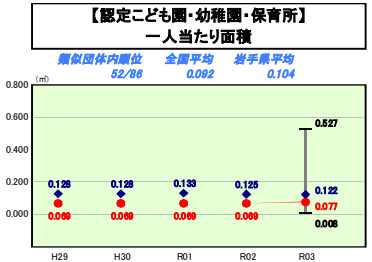
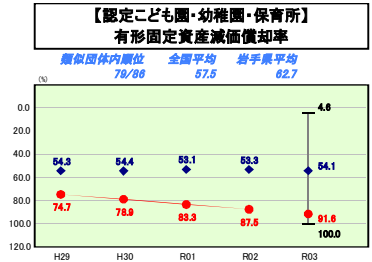
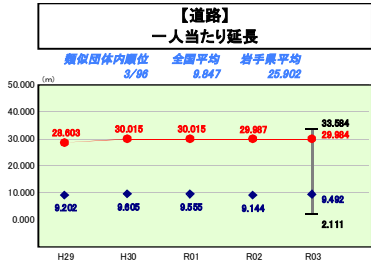
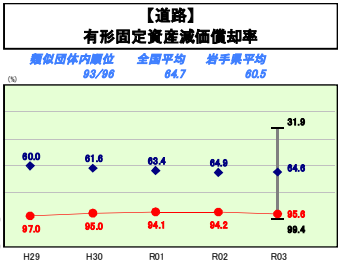


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

道路について、類似団体内平均と比較すると、有形固定資産減価償却率、一人当たり延長と大きく上回っている。特に一人当たり延長については、類似団体内平均の3倍弱となっている。

橋りょう・トンネルについては、一人当たり有形固定資産額が類似団体内平均と比較すると2倍弱になっている。

認定こども園・幼稚園・保育所については、類似団体内平均と比較すると有形固定資産減価償却率が大きく上回っているが、一人当たり面積は、下回っている。

児童館については、類似団体内平均と比較すると有形固定資産減価償却率が大きく上回っている。一人当たり面積は、ニーズの変容に伴った施設廃止、保育所への用途変更などにより昨年度より減少している。

特に道路などのインフラ資産が類似団体内平均よりも顕著に大きく、取得してから期間も経過しているため、今後はこれらの資産をどのように取り扱うか検討していく必要となる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

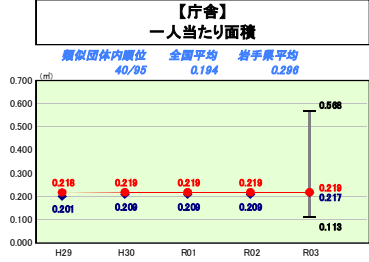
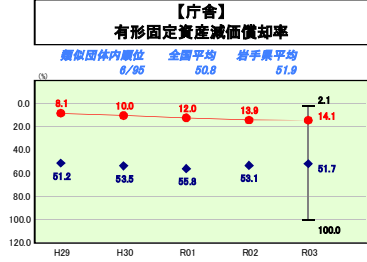
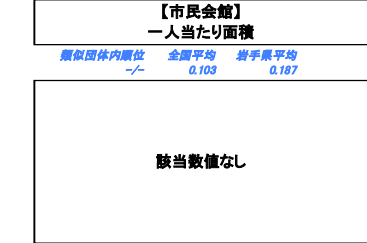
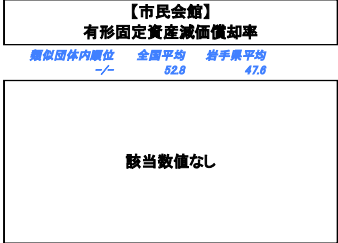
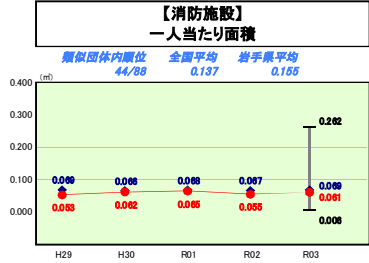
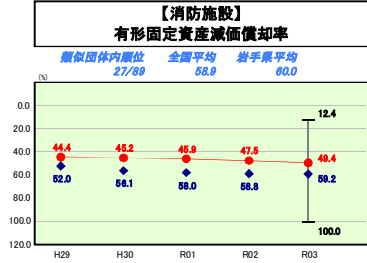
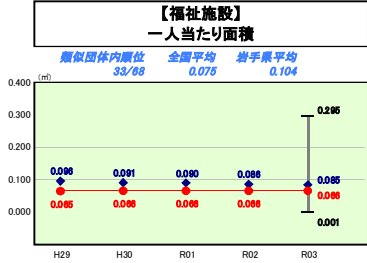
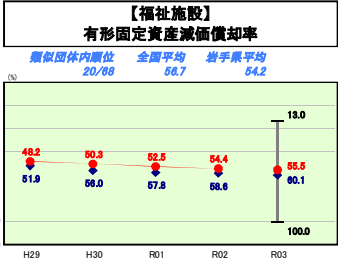
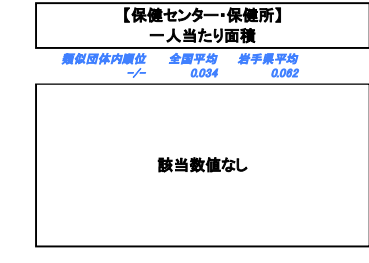
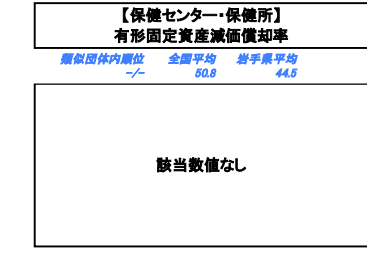
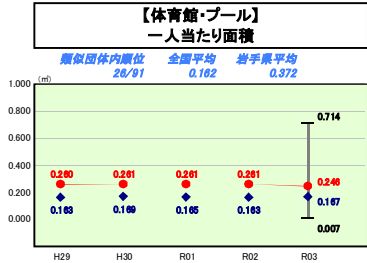
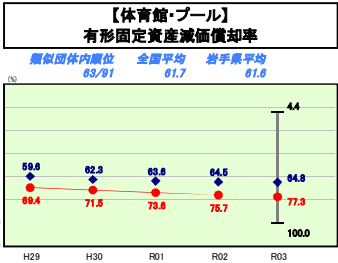
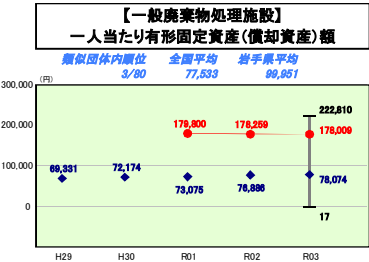
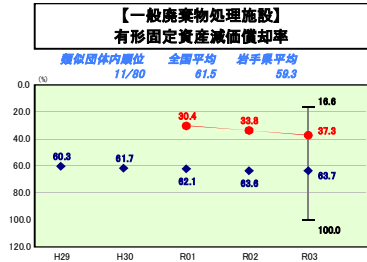
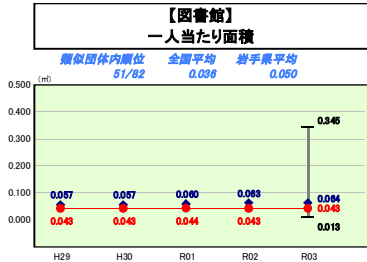
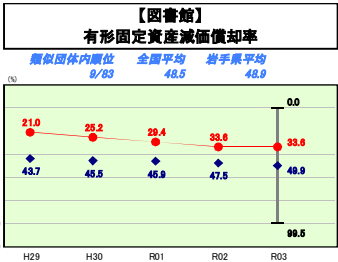
令和3年度

岩手県紫波町

人口	33,198人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	33,103人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	238.98km ²	実質公債費比率	12.9%
歳入総額	16,977,572千円	将来負担比率	105.1%
歳出総額	16,619,162千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	358,410千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	9,175,588千円		
地方債残高	13,095,777千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

図書館や庁舎については、比較的新しいことから、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均と比べて低くなっている。
体育館・プールについては、有形固定資産減価償却率及び一人当たり面積は類似団体内平均と比べて共に高くなっている。
消防施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低く、一人当たり面積はほぼ平均値となっている。
令和3年度において町立小・中学校再編に係るハード事業が完了したため、今後は、体育館を始めとしたスポーツ施設の計画的更新と長寿命化を進めていくことになる。